

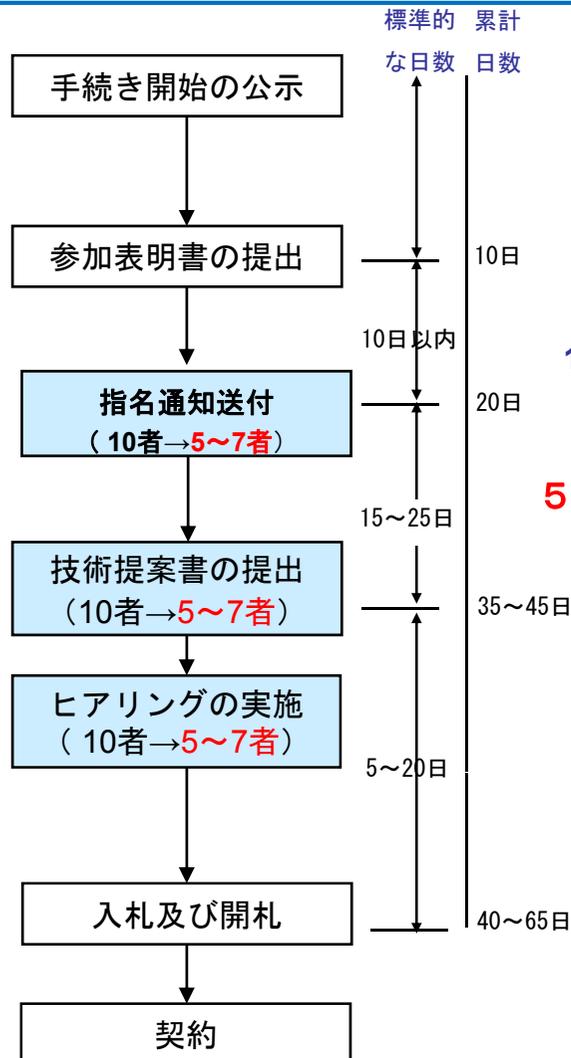
実施手順見直しによる 業務の効率化・簡素化について

目 次

技術提案書提出者数の限定化の概要	p.1
技術提案書提出者数の限定化の試行結果	p.2
技術提案書提出者数の限定化における今後の課題等	p.4

総合評価落札方式の手続きの概要と限定化の概要

総合評価方式(標準型)の手続フロー



指名数を10者から5~7者へ



(発注者)
提出された技術提案書に対するヒアリング・審査数の減少により、手続期間、手間を短縮。

(応札者)
提出者が絞られることにより、非受注者となる者の技術提案書作成手間、時間、費用を削減。

10者指名
↓
5~7者指名

- 平成21年度に北陸、中国において試行を実施(実施数37件)
- 平成22年度以降、順次拡大
- 平成23・24年度は、東北、関東、北陸、近畿、中国において試行を実施(実施数146件)

技術提案書提出者数の限定化の実施概要

(1) 地整別の収集データ(H23～24年度)

地整名	対象	1:1			1:2			1:3			総計	H23	H24
		合計	H23	H24	合計	H23	H24	合計	H23	H24			
北海道	通常	8	8	0	5	5	0	0	0	0	13	13	0
	試行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	通常	20	20	0	14	14	0	2	2	0	36	36	0
	試行	0	0	0	18	0	18	6	0	6	24	0	24
関東	通常	28	28	0	23	23	0	4	4	0	55	55	0
	試行	0	0	0	66	27	39	25	1	24	91	28	63
北陸	通常	20	20	0	12	12	0	0	0	0	32	32	0
	試行	0	0	0	2	2	0	0	0	0	2	2	0
中部	通常	13	13	0	18	18	0	1	1	0	32	32	0
	試行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
近畿	通常	15	15	0	14	14	0	5	5	0	34	34	0
	試行	1	0	1	22	9	13	1	1	0	24	10	14
中国	通常	14	14	0	11	11	0	4	4	0	29	29	0
	試行	0	0	0	5	0	5	0	0	0	5	0	5
四国	通常	11	11	0	12	12	0	2	2	0	25	25	0
	試行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州	通常	25	25	0	9	9	0	1	1	0	35	35	0
	試行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄	通常	5	5	0	3	3	0	0	0	0	8	8	0
	試行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全体		160	159	1	234	159	75	51	21	30	890	1,620	3,081
通常		159	159	0	121	121	0	19	19	0	299	299	0
試行		1	0	1	113	38	75	32	2	30	146	40	106

(2) 試行業務の件数内訳(H23～24年度)

	1:1	1:2	1:3	合計
土木(道路)	1	61	19	81
土木(河川)	0	47	12	59
測量	0	2	0	2
地質	0	3	1	4
計	1	113	32	146

- 試行業務は東北、関東、北陸、近畿、中国の5地方整備局で実施
- 試行146件の内、1:2の土木(道路+河川)が全体の約74%を占める
- 試行案件のうち、実際に参加者数の5～7者の絞り込みを行った案件は83件

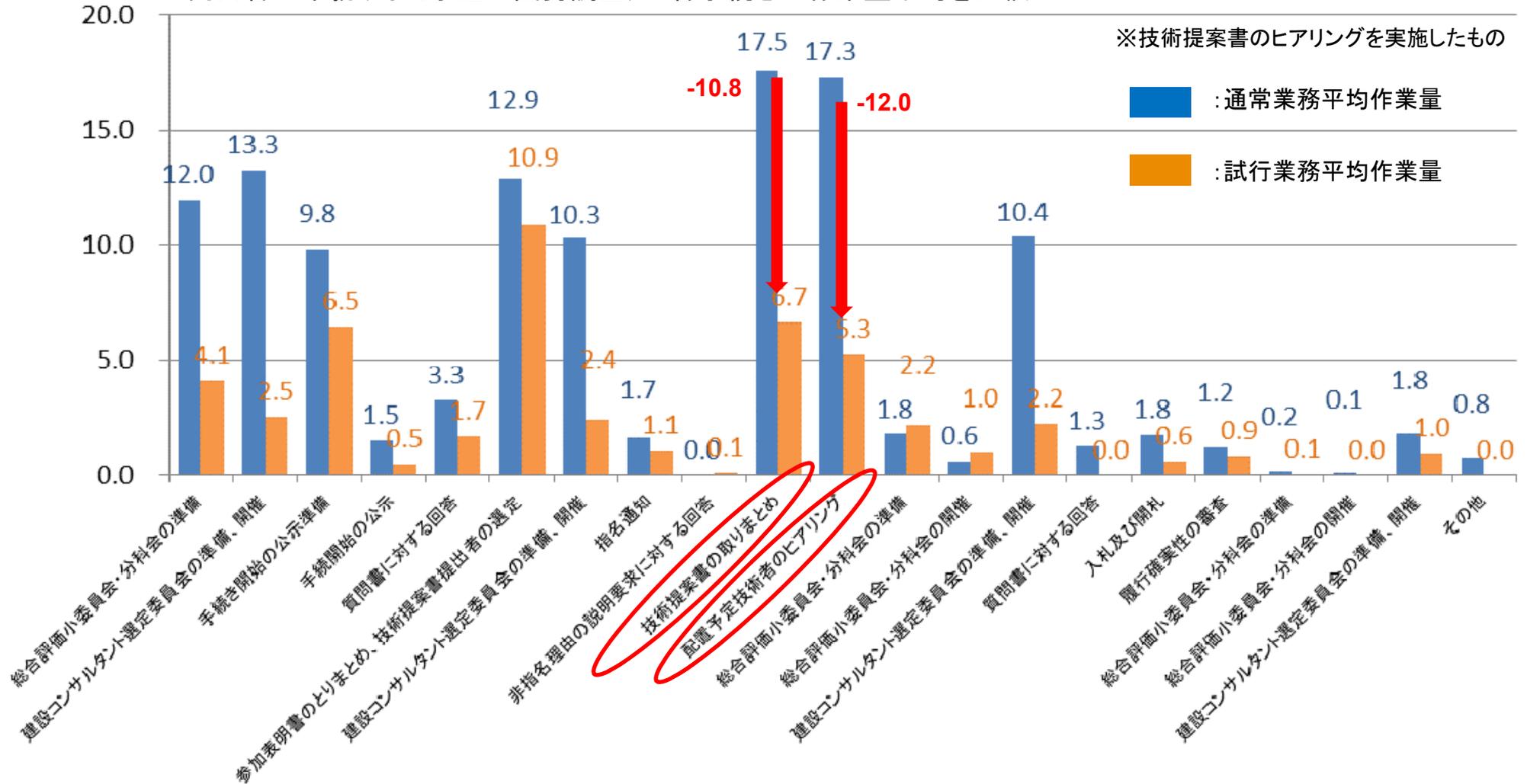
【データ収集について】

- ・比較のため通常業務と試行業務双方のデータを収集
- ・通常業務については、データの偏りを排除するため全事務所1件以上を収集

技術提案書提出者数の限定化の試行結果

技術提案書提出者数を限定する試行業務における作業量削減事例

業務量[人・時] 同内容の業務(河川水辺の国勢調査)の各手続きの作業量平均を比較



同内容の業務で比較した場合、「技術提案書のとりまとめ」、「配置予定技術者ヒアリング」において、試行業務の作業量が大きく減少している。

技術提案書提出者数を限定する試行業務に関するヒアリング結果

発注者側の意見

- ・技術提案書の評価、管理予定技術者のヒアリングに要する作業量を大幅に縮減できた。
- ・今後も継続するべきである。

受注者側の意見

- ・技術提案書の作成等に多大なコストを要しており、試行を継続するべきである。
- ・提出者を限定することにより、受注業者の参加機会の減少や、受注業者の固定化が懸念される。

今後の方向性

- ・技術提案書提出者数を限定する試行業務を引き続き継続するとともに、対象業務の拡大を行う。
- ・試行業務における受注業者の規模等属性を把握し、試行業務導入に伴う受注業者への影響をモニタリングする。